

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第9期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 丸 港 市

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 丸 港 市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	128,667	136,216	142,679	147,103	149,229
経常利益 (百万円)	5,431	7,638	6,793	8,001	5,619
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,089	4,706	4,286	6,058	3,234
包括利益 (百万円)	5,589	4,263	5,205	6,700	3,344
純資産額 (百万円)	71,260	74,426	78,443	83,928	85,725
総資産額 (百万円)	100,565	104,299	116,275	122,883	128,470
1株当たり純資産額 (円)	2,450.67	2,555.98	2,689.75	2,878.14	2,936.81
1株当たり当期純利益 金額 (円)	109.26	166.43	151.57	214.23	114.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	69.3	65.4	66.2	64.6
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	5.8	7.7	3.9
株価収益率 (倍)	20.21	12.34	16.79	13.05	20.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,259	8,410	7,246	9,665	8,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,356	1,484	9,896	3,799	3,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325	2,333	3,573	1,427	1,638
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,181	17,774	18,690	23,120	27,229
従業員数 (名)	1,439	1,484	1,501	1,539	1,576
(外、平均臨時雇用者数)	(436)	(473)	(517)	(531)	(585)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	4,883	5,508	8,876	12,774	14,784
経常利益 (百万円)	1,938	2,568	1,069	2,858	3,786
当期純利益 (百万円)	2,126	2,972	1,950	3,774	4,859
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額 (百万円)	59,387	61,305	62,161	64,891	68,255
総資産額 (百万円)	84,911	91,179	104,944	107,580	113,659
1株当たり純資産額 (円)	2,100.04	2,167.89	2,689.75	2,294.75	2,413.72
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	40.00	50.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	75.18	105.10	68.96	133.45	171.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	67.2	59.2	60.3	60.1
自己資本利益率 (%)	3.6	4.9	3.2	5.9	7.3
株価収益率 (倍)	29.4	19.5	36.9	21.0	13.5
配当性向 (%)	46.6	38.1	58.0	37.5	23.3
従業員数 (名)	114	129	126	121	110
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(23)	(22)	(18)
株主総利回り (%)	128.3	121.7	152.2	169.4	144.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,851	2,481	2,692	2,962	3,435
最低株価 (円)	1,408	1,750	1,855	2,208	2,081

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第8期の1株当たり配当額50円には、特別配当10円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第9期の期首から適用しており、第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン（現 株式会社BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
2010年3月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2011年1月	(株)日経シー・エヌ・ピー・シー(現(株)日経CNBC)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
2012年6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
2013年5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更
2015年7月	(株)テレビ東京コマーシャル、(株)テレビ東京アート、(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京制作、(株)テレビ東京ヒューマン、(株)テクノマックス、及び(株)テレビ東京ビジネスサービスの株式を現物配当により(株)テレビ東京より取得し子会社化
2016年11月	(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンの本社を現在の東京都港区六本木三丁目2番1号へ移転
2018年10月	(株)BSジャパンを(株)BSテレビ東京に商号変更

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン（現 BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

株式会社テレビ東京

年月	沿革
1968年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
1973年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
1981年10月	(株)テレビ東京に商号変更
1985年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
1991年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
2003年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
2004年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
2008年7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
2010年9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

株式会社BSテレビ東京

年月	沿革
1998年12月	会社設立（資本金25億円）
2000年12月	開局
2005年 6月	商号変更（㈱ビー・エス・ジャパンから㈱BSジャパンへ）
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
2001年 3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
2005年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2009年 8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
2010年 9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
2013年 6月	商号変更（テレビ東京ブロードバンド㈱から㈱テレビ東京コミュニケーションズへ）

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社4社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSテレビ東京を中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたコミュニケーション事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 地上波放送事業

[地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

[国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

[ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

[イベント]

ゴルフ、スケート等のスポーツ競技、オペラ、パレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を㈱テレビ東京制作が行っているほか、㈱テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を㈱テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では㈱テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、㈱イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については㈱テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については㈱テレビ東京メディアネットが㈱テレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。2018年12月には新たにBS4K放送も始めました。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

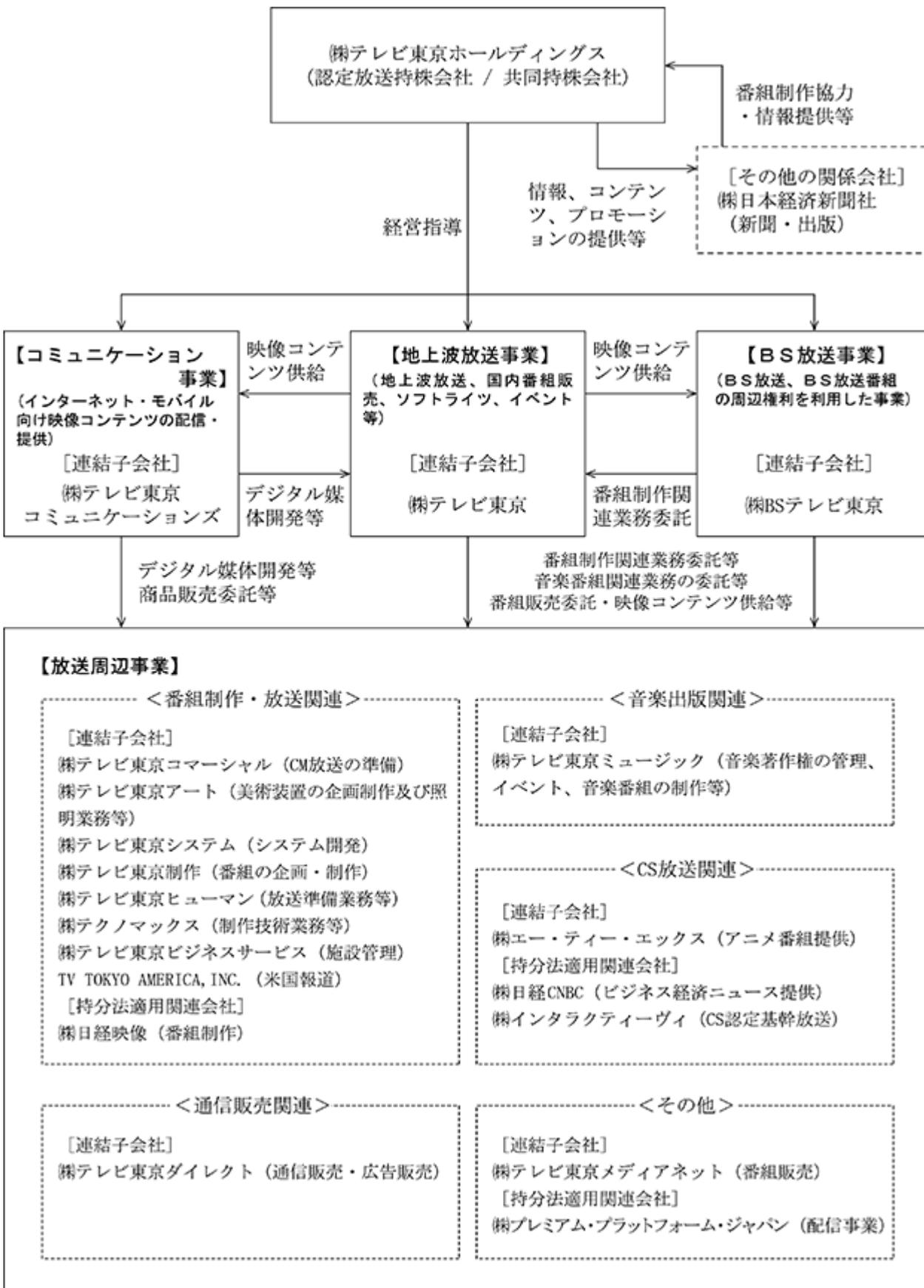
当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4) コミュニケーション事業

㈱テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じた動画配信関連事業、クロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注)4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は11名であります。
㈱BSテレビ東京 (注)4、5	東京都港区	6,700	BS放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ	東京都港区	70	コミュニケーション事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作等を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売等を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム	東京都品川区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営等を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループの施設管理運営業務等を行っております。
㈱イー・ティー・エックス (注)4	東京都港区	1,281	放送周辺事業	52.6 (52.6)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン	東京都港区	8,000	放送周辺事業	15.6	当社グループにおいて有料課金配信ビジネスを行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は2名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テレビ東京、及び㈱BSテレビ東京については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱テレビ東京	㈱BSテレビ東京
(1)売上高	116,433百万円	16,326百万円
(2)経常利益	7,548百万円	1,260百万円
(3)当期純利益	5,663百万円	883百万円
(4)純資産額	49,136百万円	14,155百万円
(5)総資産額	77,784百万円	17,376百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	598(225)
放送周辺事業	719(294)
B S 放送事業	77(19)
コミュニケーション事業	72(29)
全社(共通)	110(18)
合計	1,576(585)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110(18)	47.6	22.1	14,116,360

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	()
放送周辺事業	()
B S 放送事業	()
コミュニケーション事業	()
全社(共通)	110(18)
合計	110(18)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S テレビ東京及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員294名)とテクノマックス労働組合(組合員119名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は2019年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地上波放送事業を中核とし、各種媒体を持つグループ各社を統括し、戦略機能を持つ認定放送持株会社であり、当社グループにおいては、地上波放送、BS放送、CS放送、そしてネット・モバイルと相関性が高く、親和性の高いメディアを総合的に展開するメディアグループを目指しております。

映像を含めてすべてのデータがデジタル化され、番組の楽しみ方はお茶の間にあるテレビだけでなく、パソコン、スマートフォンなどのモバイルへと急速に広がっております。こうした視聴者のライフスタイルの変化により、広告主のニーズもさらに多様化しつつあります。媒体を超えたクロスメディア展開が必要になるなかで、認定放送持株会社として経営基盤とコンテンツ制作基盤の強化をさらに進めてまいります。

当社グループの目標は、常に新しい技術を積極的に取り入れ地上波放送・BS放送・動画配信の3つのツールを駆使して『いつでもどこでもつながる』発信力を磨き続け、一歩先を行く発想力により暮らしからビジネスまで個性溢れるコンテンツをつくり、『身近なメディア』として視聴者に豊かな時間を提供することです。

この目標に向け、グループ各社の独自性を尊重しながら連携を密にし、地上波放送・BS放送・動画配信を一体的に運用し、コンテンツ価値の最大化を図ってまいります。一体化戦略の中で収支管理、コストの効率化を推進し、グループ内でのシナジー効果がより大きくなるよう全力を挙げる所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、売上高営業利益率5%を中期的な経営指標とし、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現して、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、(株)テレビ東京が放送する地上波、(株)BSテレビ東京が放送するBS波、そしてインターネットによる配信事業を一体的に運用することにより、コンテンツの価値の最大化を目指しています。2018年4月には、日本経済新聞社、TBS、WOWOWなどと共同出資する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの配信サービス「Paravi(パラビ)」がスタートし、当社グループは動画コンテンツの提供を始めました。更に、2018年12月には(株)BSテレビ東京による4K放送が始まり、視聴者の期待に応える映像を提供するとともに、コンテンツ価値を高めていくことで、企業としての成長を軌道に乗せていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

地上波・BS・配信の一体運用によるコンテンツの効率化の提供

テレビ東京グループでは、(株)テレビ東京が放送する地上波、(株)BSテレビ東京が放送するBS波、そしてインターネットによる配信事業を一体的に運用することにより、コンテンツ提供の効率化、価値の最大化を目指しております。2018年4月には、日本経済新聞社、TBS、WOWOWなどと共同出資する(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの配信サービス「Paravi(パラビ)」がスタートし、当社グループは動画コンテンツの提供を始めました。さらに、2018年12月には(株)BSテレビ東京による4K放送が始まりました。いずれも投資が先行する新たな事業ですが、これらに積極的に取り組むことにより、いつでもどこでも見られる新世代の映像メディアとして視聴者の期待に応えてまいります。

独自のスペシャリティを打ち出した編成で放送事業を再強化

メディア環境の変化に応えるために番組内容を強化するべく、テレビにしかない視聴者が思えるようなドラマやバラエティ、日本経済新聞社と協業する経済番組、海外でも通用するアニメ番組などにさらに磨きをかけ、放送事業の再強化を図ります。また、人工知能(AI)やデータを一元管理するDMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)など、最新技術を駆使して効率性と収益力を向上させてまいります。

海外への積極的な展開

テレビ東京グループでは、既にアニメ番組を始めとするコンテンツを海外展開していますが、リスクを勘案した上で海外の拠点作りや新たなパートナーとの関係を構築し、積極的な展開を推し進めます。

コンテンツ密着のイベント事業の拡大

放送番組やアニメのコンテンツ価値を最大限活用したイベント事業の開発・拡大を推進してまいります。

社会構造変化への迅速な対応

働き方改革、様々な制度改革に合わせて、機動的な人員・組織を構築した上で、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化など、構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（株）テレビ東京）およびBS放送事業（株）BSテレビ東京）における広告収入であります。近年、高齢化に伴う世界的な低成長と産業構造の変化によりテレビ広告は漸減傾向にあり、一方でインターネット広告は成長が続いています。当社グループは、こうした動向を慎重に睨みながら放送とインターネットによる動画配信に一体的に対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

視聴環境の変化と映像事業の競争激化について

定額制のインターネット動画配信サービスの普及により放送と通信は業界の垣根がなくなり、2020年には次世代通信規格「5G」サービスも本格化してまいります。視聴環境の変化が加速するなかで、地上波放送のタイムシフト視聴やインターネット視聴へのシフトも起きています。一方、地上波放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素であることに変わりはなく、視聴率の獲得は引き続き重要な課題であります。当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

インターネット動画配信事業について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高機能端末の普及も進み、通信を利用した映像コンテンツへの接触頻度は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、新しい技術への対応は将来の収益獲得へ向けた投資が先行します。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

映画製作事業、イベント興行について

（株）テレビ東京および（株）BSテレビ東京は、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。（株）テレビ東京および（株）BSテレビ東京は事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員等が実現するとは限りません。また、（株）テレビ東京および（株）BSテレビ東京が主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチコース展開しております。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理・コンプライアンス委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法による地上デジタル放送免許は、2018年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSテレビ東京が現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、2018年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。2018年12月には新たに免許交付を受けたBS4K放送も始まりました。なお、有価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

加えて、放送法の改正があった場合、改正内容によっては当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSテレビ東京を子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいります。今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）の日本経済は拡大基調を維持しながらも、国内での自然災害や米中貿易摩擦の影響なども見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は149,229百万円、前年同期比1.4%増収、営業利益は5,947百万円、前年同期比20.0%減益となりました。また、経常利益は5,619百万円、前年同期比29.8%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円、前年同期比46.6%減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、年度を通じてネット部門のレギュラーセールスが順調に推移しました。特番部門においても、55周年特別企画「二つの祖国」などの大型特番や、「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会関連の放送収入があったことにより、タイムトータルで50,304百万円、前年同期比1.9%の増収となりました。スポット収入は、各種販促企画を活用して前年以上のシェアアップを目指したものの、商品量不足により30,274百万円、前年同期比3.4%の減収、タイム・スポット合計では、80,579百万円、前年同期比0.2%の減収となりました。

番組販売収入は、番組販売先の編成事情によるレギュラー番組減の影響がありましたが、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」「土曜スペシャル」が順調に推移し、4,712百万円、前年同期比4.6%増収となりました。ソフトライツ収入では、「青春高校3年C組」「TVチャンピオン極～KIWAMI～」等のバラエティや「恋のツキ」「スモーキング」「天 天和通りの快男児」「さすらい温泉遠藤憲一」等のドラマ作品の配信収入が貢献しました。また、「孤独のグルメ」シリーズ等の追加印税も好調でした。海外番組部門は、中国での配信事業等が好調で、前年利益を上回りました。映画事業は「BLEACH」の興行が伸び悩んだものの、「銀魂」「アウトレイジ最終章」等の興行が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラックローパー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化、ビデオグラムの取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体では、26,999百万円、前年同期比5.6%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2018」「Carnival on Ice 2018」、「ゴッドタンマジ歌LIVE」、「オペラ座の怪人ケン・ヒル版」が好調で、イベント収入全体では1,266百万円、前年同期比26.9%増収となりました。

一方、営業費用全体では、110,085百万円、前年同期比2.8%増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組や、経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。また、「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会等の放映権料も制作費増加の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は116,433百万円、前年同期比1.6%増収、営業利益は6,348百万円、前年同期比15.7%減益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、オリジナルのゴルフ商材を中心にテレビ・EC通販事業が大きく売上を伸ばしたほか、広告関連事業も年間を通して好調に推移しました。また、4月に㈱テレビ東京コミュニケーションズから業務移管した「虎ノ門市場」と旅事業についても、想定を超える売上を確保したことから、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は13,841百万円、前年同期比46.4%増収となり、過去最高売上を記録しました。

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「AT-X」が9月末からHD放送を開始、加入促進策を講じた効果もあって、放送売上は想定よりも小幅な減少にとどまりました。しかし、作品期ずれの影響で広告関連売上が減少したほか、ライツ売上もヒット作に恵まれなかったことから、放送外売上が苦戦しました。これにより、㈱イー・ティー・エックスの売上高は5,190百万円、前年同期比14.1%減収となりました。

音楽出版関連は、アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」主題歌のカラオケ二次利用や、「安室奈美恵」のベストアルバムのヒットにより、代表権を持つ楽曲の印税収入が3月に好転しましたが、第3四半期までの伸び悩みをカバーするには至らず、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は2,932百万円、前年同期比5.3%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は40,918百万円、前年同期比10.2%増収、営業利益は2,457百万円、前年同期比12.8%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入のうちタイム収入では、特別番組セールスで「鈴鹿10時間耐久レース中継」「卓球Tリーグ中継」などの新規の大型案件の開発に成功し、また「小谷真生子経済ルポスペシャル トヨタ100年の死闘」といった経済番組や4Kドラマ「琥珀の夢 特別版」などが好調で前年実績を上回りました。一方、レギュラーセールスが一般提供番組の終了などにより前年実績を下回ったことで、タイム全体で前年実績を下回りました。スポット収入も通販スポンサーの出稿が減ってきたことに伴い、前年実績を下回りました。

その他収入部門では、BSオリジナル4Kドラマへの制作出資を通年で展開しました。一般番組やアニメ事業への出資とともに、配信・海外販売などのソフトライツ事業を核としながら、通信販売事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

一方、営業費用全体では、15,160百万円、前年同期比0.3%増加となりました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は16,326百万円、前年同期比1.5%増収、営業利益は1,166百万円、前年同期比19.2%増益となりました。

(コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業では、キャラクター関連事業が好調に推移し、特に海外ライセンス、EC売上を大きく伸ばしました。また、eスポーツ、バーチャルYouTuber(Vtuber)、地方創生事業など新規事業構築に積極的に取り組みました。一方、2018年4月1日付けで「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を㈱テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は4,525百万円、前年同期比33.1%減収、営業利益は320百万円、前年同期比17.4%減益となりました。

「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(資産)

流動資産は71,481百万円、前連結会計年度に比して4,441百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が3,108百万円、未収還付法人税等が586百万円の増となったことによるものです。

固定資産は56,989百万円、前連結会計年度に比して1,146百万円の増となっております。これは主に、機械装置及び運搬具が1,400百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は36,505百万円、前連結会計年度に比して3,629百万円の増となっております。これは主に、その他が3,911百万円の増となったことによるものです。

固定負債は6,239百万円、前連結会計年度に比して160百万円の増となっております。これは主に、退職給付に係る負債が182百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は85,725百万円、前連結会計年度に比して1,796百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が1,756百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,108百万円増加、前年同期比17.8%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は27,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,946百万円、前年同期比7.4%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額及び前受金の増減額がそれぞれ2,519百万円、1,429百万円の収入増加となったものの、税金等調整前当期純利益が3,413百万円減少、その他が2,213百万円の支出増加となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,195百万円、前年同期比15.8%減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,207百万円の減少となったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が、それぞれ1,390百万円、830百万円の減少となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,638百万円、前年同期比14.8%増加となりました。

これは主に、配当金の支払額が283百万円の増加となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載していません。

(b) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	80,579	0.2
(タイム)	(50,304)	1.9
(スポット)	(30,274)	3.4
国内番組販売	4,712	4.6
BS放送関連等	2,127	3.3
ソフトライツ	26,999	5.6
イベント	1,266	26.9
その他	748	20.6
小計	116,433	1.6
放送周辺事業	40,918	10.2
B S 放送事業	16,326	1.5
コミュニケーション事業	4,525	33.1
売上高合計	178,203	2.1
調整額	28,974	5.4
合計	149,229	1.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	49,204	33.4	46,870	31.4
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	18,816	12.8	18,396	12.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

(b) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

(c) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることとなります。

(d) 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「当社グループの当連結会計年度の経営成績等」

今期の業績は、前年同期比増収減益ではありましたが、売上高においては過去最高を更新しました。

売上においては、テレビ東京の放送事業、ライツ事業が共に好調だったこと、また他のセグメントに於いても概ね前年を超える結果となったことが好結果の要因です。

一方、費用面では、中期経営計画の「地上・BS・配信一体運用」を実現するための次世代コンテンツへの投資や動画配信・データマーケティング・4K等新技術分野への投資により、成長のための営業費用が増加しました。

こうした将来の売上、利益につなげるための費用増の影響で、営業利益が過去最高益だった前年と比べるとマイナス20%となりましたが、営業利益の額としてはこれまでで5番目となる結果を残しました。

「当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因」

当社グループでは中期経営計画として「地上波・BS・配信の一体運用」を進めております。これは、番組コンテンツの各流通経路の視聴者、利用者のために最適な訴求形態を選んでコンテンツを送り届けるものであります。

地上波放送では、放送事業の利益水準を現状レベルで維持していくため、視聴率でGH7%・全日3%以上の定着を目指します。他局にはない多数の番組を編成、メディア価値の向上を目指します。また、BS放送では、2018年12月にBS波で実用放送を開始するBS4Kがスタートしました。2020年東京オリンピックに向け4Kテレビの全国的な普及が期待される中、4K放送を盛り上げていきます。

配信事業においては、今後も配信ビジネス拡大のため、配信向けコンテンツ用の放送枠を増やしていきます。配信プラットフォームの関連会社(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンへのコンテンツ供給数を拡大し、自社配信で得た様々な角度から検証できるデジタル視聴データを活用し今後のコンテンツ展開に生かしていく考えです。

2019年度からは、イベント事業にも力を入れていきます。イベントでは、テレビ東京において新組織「ビジネス開発局」を立ち上げ、これまでのフィギアスケートやミュージカル以外にも、eスポーツやVtuberといった新たなイベントにチャレンジします。

4K放送を実施するに当たっては、現行設備の4K対応改修費、もしくは全面的な4K対応更新の設備投資による減価償却費、4K番組を制作することによるコストが増加しております。また、配信事業につきましても設備投資とコンテンツ制作費が増加します。新たなイベント事業などにおいても新しい費用が発生します。こうした費用増は、将来的な収益獲得のための費用ですが、その投資効果、利益率を十分に意識し、コストコントロールを徹底しながら進めてまいります。

また、アニメ事業では、引き続き海外マーケットで選好されそうなタイトルをラインナップし売上に繋げていく方針です。中国における商品化展開強化の一環として、現地法人を設立しました。アニメ関連商品のライセンス・開発・販売を手掛け、オンライン、オフラインで事業を拡大していきます。

配信事業でも、海外向けサービスはアジアを中心に拡充を目指します。特に中国市場は、日本コンテンツの需要も強く規模も巨大なため引き続き重視していきます。

通販事業においても本年度より海外展開を加速させ、拡大する海外観光客のインバウンド需要の取り込みを狙っていきます。通販事業のノウハウとテレビ東京グループの映像コンテンツを活かして、中国市場の取り込みを狙います。

このように、アニメやコンテンツ、また通販事業のマーケット拡大においては、中国市場が引き続き重要な市場であると考えています。中国ビジネスにおいては政治的リスクや商慣習の違いなどを十分に考慮しつつ、慎重に市場を拡大していく方針です。

今後、次世代通信規格5Gという高速・大容量の通信技術は、あらゆるヒトとモノがネットに繋がり、映像の世界でも革新的な展開が予想されます。その動向に対応した多様で柔軟なビジョンを持つことが必要であることは認識しております。また、政府が推し進める「規制改革推進会議」における論点の放送と通信の融合、ハードとソフトの分離、放送電波利用料など放送行政と絡んだ動きにも絶え間なく注視していく必要があります。

「当社グループの資本の財源及び資金の流動性」

当社グループの設備投資の主なものは、BS4K対応設備、送信所関連設備更新、配信関連設備更新、社内システムソフトウェア改修開発、DMP構築関連などです。そのほか放送、配信前のコンテンツ制作費や大型スポーツ番組の中継権利金など先行投資的支出があります。

現状それらの支払いには営業活動によるキャッシュフローの増加分で対応しており、当該キャッシュフローで不足する場合は、金融機関による当座借越設定枠で柔軟に対応しております。

当連結会計年度末のグループ資金残高は約294億円ですが、月額総支払額100億円の2.9か月分になりますので、手元流動性は十分確保されているという認識であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

「地上波放送事業」

地上波放送事業である㈱テレビ東京の経営成績は、前年同期比増収減益となりました。

放送収入のうちタイム収入は、年度を通じてネット部門のレギュラーセールスが順調に推移しました。特番部門においても、55周年特別企画特番や大型スポーツ特番の放送収入があったことにより増収となりました。スポット収入は、各種販促企画を活用して前年以上のシェアアップを目指したものの、商品量不足により減収、タイム・スポット合計でも前年同期比で僅かながら減収となりました。

番組販売収入は、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」「土曜スペシャル」が順調に推移し増収となりました。

ソフトライツ収入では、「青春高校3年C組」「TVチャンピオン極~KIWAMI~」等のバラエティや「恋のツキ」「スモーキング」「天 天和通りの快男児」等のドラマ作品の配信収入が貢献しました。また、「孤独のグルメ」シリーズ等の追加印税も好調でした。海外番販部門は、中国での配信事業等が好調で、前年売上を上回りました。映画事業は、「銀魂」「アウトレージ最終章」等の興行が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラックローバー」も順調に売上を伸ばし増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「JapanOpen 2018」「Carnival on Ice 2018」、「オペラ座の怪人ケン・ヒル版」等が好調で、前年同期比増収となりました。

一方、営業費用も前年同期比で増加しました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組や、経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。

「放送周辺事業」

音楽著作権管理、番組販売、地上・BS放送業務、通信販売、CSアニメ等各事業を担当する連結子会社12社によって構成される放送周辺事業の経営成績は、前年同期比増収増益となりました。主な子会社の業績は以下の通りであります。

(株)テレビ東京ダイレクトでは、オリジナルのゴルフ商材を中心にテレビ・EC通販事業が大きく売上を伸ばしたほか、広告関連事業も年間を通して好調に推移しました。また、4月に(株)テレビ東京コミュニケーションズから業務移管した「虎ノ門市場」と旅事業についても、想定を超える売上を確保したことから、過去最高の売上高を記録するとともに、増収増益となりました。また、(株)テレビ東京アートも、テレビ東京からのレギュラー番組関連の受注増により増収増益となっています。

アニメ専門チャンネルである(株)イー・ティー・エックスが、9月末からHD放送を開始、加入促進策を講じた効果もありましたが、作品期ずれの影響で広告関連売上が減少するなど、放送外売上が苦戦し減収減益となりました。

「BS放送事業」

BS放送事業の業績は、前年同期比増収増益となりました。

放送収入のうちタイム収入では、特別番組セールスで「鈴鹿10時間耐久レース中継」「卓球Tリーグ中継」などの新規の大型案件の開発に成功、また4Kドラマ「琥珀の夢 特別版」などが好調で前年実績を上回りました。

その他収入部門では、BSオリジナル4Kドラマへの製作出資を通年で展開。一般番組やアニメ事業への出資とともに、配信・海外販売などのソフトライツ事業を核としながら、通販事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

「コミュニケーション事業」

コミュニケーション事業の業績は、前年同期比減収減益となりました。

キャラクター関連事業が好調に推移し、特に海外ライセンス、EC売上を大きく伸ばしました。また、eスポーツ、バーチャルYouTuber、地方創生事業など新規事業構築に積極的に取り組みました。一方、2018年4月1日付けで「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を(株)テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2010年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン（現(株)BSテレビ東京）及びテレビ東京ブロードバンド(株)（現(株)テレビ東京コミュニケーションズ）との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル化により多様化する放送サービスへの対応と、今後の更なる高度化を目指した次世代放送サービスの実現、配信による新たなサービスの提供に向けて、幅広い分野における利用技術の研究開発に取り組んでおります。

特に㈱テレビ東京技術局技術推進部を中心に、各放送サービスに関わる番組制作、伝送、送出技術等に於いて、研究開発を推進すると共に、超高精細度テレビジョン放送（4K放送）と地上デジタル放送（2K放送）の両方式に対応した番組の同時制作の検討や、将来的に番組配信にも利用できることを可能とする効率的なシステム設計を行うなど、地上、BS、配信の3つのメディアを効率的に運用していく体制作りに力を入れております。

また、2018年12月開始したBS4K放送におけるサービスの充実と、ハイブリッドキャストなどの放送と通信の連携サービスを利用した4K番組の配信や、字幕放送のサービスをはじめ、㈱テレビ東京IT推進局配信技術部を中心に、放送の枠を越えた通信による動画配信サービスに関する技術検討を進めるなど、新たな放送技術にも積極的に取り組んでおります。

今後も引き続き放送機関として、地上・BSデジタル放送の普及と更なる高度化、また視聴者のニーズに柔軟かつ速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立ててまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は84百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

（地上波放送事業）

デジタル放送の普及、促進関連

- ・東京スカイツリーと中継局、ネットワーク設備の安定的な運用を目指した在京局による共同検討
- ・大規模災害時における放送の安定送出を目指した、十分な冗長系を考慮した設備検討

番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送におけるHDR番組とSDR番組の同時制作に関する技術的な課題の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した番組中継や素材伝送の実証実験
- ・次世代FPU装置による伝送方式の検討
- ・テーブルレス（ファイル化）システムの導入における設備構築とワークフローの検証

- ・クラウドを利用した番組素材チェック、番組編集システムの検討

新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定・改定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・国内外の標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・地上波テレビ放送の高度化に向けた方式検討
- ・クラウドを利用したプレイアウトシステムの検証
- ・音声を利用した字幕放送の補助システムの実証実験
- ・データ放送を利用した視聴ログ取得に関するシステムの構築
- ・動画配信サービスに向けたシステムの開発と技術検証
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送業務用設備への影響調査
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討、関連アプリケーションの開発
- ・CM字幕の規格化と対応する設備の導入および運用体制の検討
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する運用体制の検討

(放送周辺事業)

該当事項はありません

(BS放送事業)

- ・BS右旋円偏波の新規参入に係る周波数再編対応の検討
- ・地上波放送事業と情報共有しながらの番組制作の高度化・効率化

(コミュニケーション事業)

該当事項はありません

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、テレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるために、番組制作・放送設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は4,491百万円であり、その主なものはBS4K放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の4K対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の4K対応更新に係る支出801百万円、インターネット配信設備に係る359百万円、中継局設備に係る支出107百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は814百万円であります。

その主なものは配信設備に係る支出359百万円、中継局設備に係る支出107百万円であります。

放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は473百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

BS放送事業

当連結会計年度における設備投資額は26百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

コミュニケーション事業

当連結会計年度における設備投資額は7百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

全社共通

当連結会計年度における設備投資額は3,254百万円であります。

その主なものは、その主なものはBS4K放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の4K対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の4K対応更新に係る支出801百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	6,869	8,688	()		480	923	16,960	110 (18)
神谷町地区 (東京都港区)		番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	971	1,428	()		1	365	2,767	()
社外設備 (東京都品川区他 5ヶ所)		放送・管理 設備		42	()		1	3	48	()

(2) 国内子会社

(株)テレビ東京

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	19	583	()	8	513	147	1,272	598 (225)
神谷町地区 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	32	432	()				465	()
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,082	766	4,225 (3)			55	9,129	()
送信所 (東京都港区) 他1ヶ所	地上波 放送事業	送信設備	367	39	()	474	0	0	881	()
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他190ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	805	284	29 (8)			1	1,120	()
局外設備 (東京都千代田区) 他66ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	3	210	()		1,138	31	1,383	()

その他の国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーショ ンズ	本社 (東京都 港区)	コミュニ ケーショ ン事業	サーバ等 什器	0		()		5	15	21	72 (29)
(株)BSテ レビ東京	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	0	20	()		33	3	58	77 (19)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	0	173	37 (0.1)	38	13	7	270	209 (85)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米 国 ニュー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ		7	()			12	20	9 (14)

- (注) 1 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
(株)テレビ東京 ホールディ ングス	本社 (東京都港区)		本社建物 賃借料	2,648
(株)テレビ東京	本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	225

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン(現(株)BSテレビ東京)及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	20	100	81	13	7,703	7,952	
所有株式数 (単元)		61,661	1,623	159,264	16,260	35	48,558	287,401	
所有株式数 の割合(%)		21.5	0.6	55.4	5.7	0.0	16.9	100.0	

(注) 自己株式501,360株は、「個人その他」に5,013単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	32.01
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,400	4.95
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.56
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	859	3.04
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.41
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.33
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.11
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	590	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	561	1.99
計		16,408	58.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,238,800	282,388	
単元未満株式	普通株式 39,400		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,388	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,300		501,300	1.74
計		501,300		501,300	1.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	262	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	501,360		501,360	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、25円とし、中間配当15円を併せ、年間配当40円といたします。

次期のテレビ広告市場については大きな伸びは期待できないのが実情で、当社グループも年間を通じて広告収入は一進一退の状態で見込んでおります。また、費用面では配信関連や先行的な調査研究費用、電波利用料の増額などが想定されます。

当社としましては、BSを含めて放送による利益を安定的に稼ぎ出す体質を作り上げると同時に、更なる海外展開などでアニメやライツ部門を強化するほか、イベント、通販事業も充実させ、放送外事業の収益力を引き上げていく計画です。売上面での成長と経費の適切なコントロールを通じ、厳しい環境下でも安定的な利益成長を実現できる経営へ向け、不断の努力を続けてまいります。

配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月1日 取締役会決議	424	15.00
2019年6月25日 定時株主総会決議	706	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

テレビ東京グループは、認定放送持株会社である当社のもと、グループ共通の経営理念として「私たちのめざすところ～私たちは、コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になることを目指します。私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します」を掲げています。

当社グループは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指しています。そしてその実現には、信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<基本方針>

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（グループ従業員、取引先、視聴者、地域社会等）と、誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長のための方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

当社は、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。グループの中核事業である公共性の高い放送事業の使命に応えるには、監査役会制度が当社に求められる企業統治形態として適切であると考えています。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、取締役社長の諮問機関として取締役社長（小孫茂）と独立社外取締役（大橋洋治、岩沙道弘）で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。「経営諮問会議」は取締役社長が招集し、議長にあたります。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

<取締役・取締役会・社外取締役>

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法に定める最低責任限度額までとする責任限定契約を締結しております。

企業統治に関するその他の事項

<グループ内部統制システム>

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法および会社法等に適合することを含め、「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

グループ会社に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めています。

また、グループ会社には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、グループ社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 企業活動の健全性を確保する。
2. リスク管理体制を整備・推進する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査を実施する。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループガバナンスを強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ会社各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、法務統括局が、グループ全体のコンプライアンス推進活動を行っております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ会社各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るため、テレビ東京が番組制作ハンドブック等を作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を、BSテレビ東京に「考査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

<リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理・コンプライアンス委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 >

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務統括局が統括管理しております。

また、総務人事局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務人事局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力防止対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務人事局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項 >

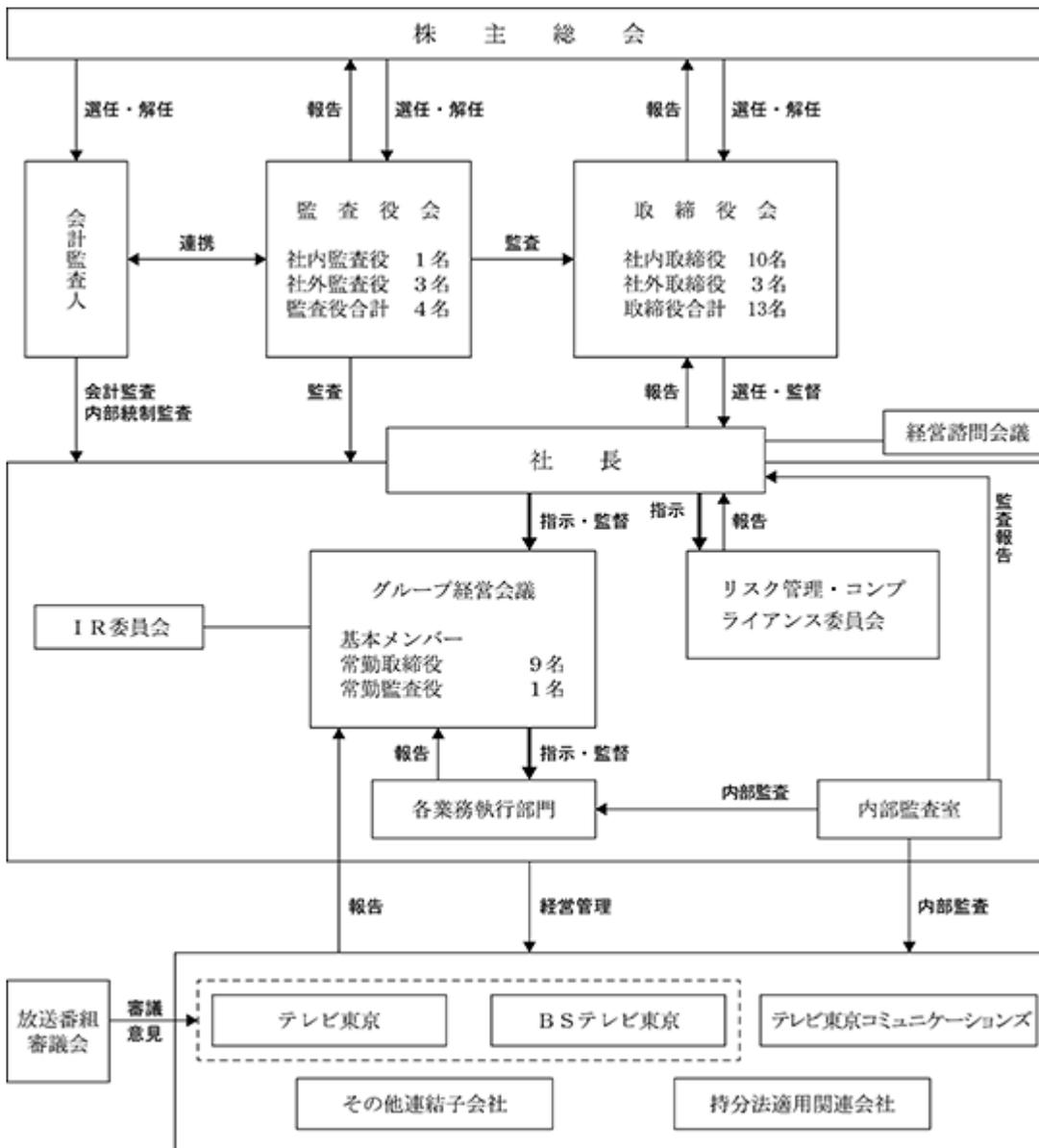
(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	高橋 雄一	1951年8月12日生	1975年4月 2007年3月 2008年3月 2009年1月 2010年3月 2011年1月 2011年3月 2012年3月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 取締役 (株)日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 取締役 同社 代表取締役社長、(株)日本経済新聞社 常務取締役 (株)日本経済新聞社 常務取締役 (株)日本経済新聞出版社 代表取締役副社長 当社 取締役副社長 (株)テレビ東京 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役会長(現任)	2019年6月より1年	168
代表取締役 社長	小孫 茂	1951年11月5日生	1976年4月 2007年3月 2008年3月 2010年3月 2011年6月 2011年6月 2012年3月 2014年3月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 同社 取締役 東京本社編集局長 同社 常務取締役 (株)テレビ東京 社外取締役 (株)BSジャパン(現:(株)BSテレビ東京) 社外取締役 (株)日本経済新聞社 専務取締役 同社 取締役副社長 当社 取締役副社長 (株)BSジャパン 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 (株)日本経済新聞社 取締役(現任) 当社 取締役副社長 (株)BSジャパン 取締役会長 (株)テレビ東京 取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任) (株)テレビ東京 代表取締役社長(現任)	2019年6月より1年	70
専務取締役	石川 一郎	1957年9月8日生	1980年4月 2006年3月 2009年4月 2011年3月 2012年3月 2015年3月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 東京本社 編集局次長 兼 政治部長 同社 総務局長 兼 新社屋建設本部副本部長 同社 執行役員 総務局長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 専務取締役 (株)BSジャパン(現:(株)BSテレビ東京) 代表取締役社長 (株)テレビ東京 取締役 同社 専務取締役 当社 専務取締役 総務人事、業務改革、経営企画統括(現任)	2019年6月より1年	23

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	田村明彦	1955年8月23日生	1979年4月 2002年7月 2005年7月 2008年6月 2012年6月 2013年6月 2016年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 営業本部 営業局次長兼 業務推進部長 同社 営業局長 兼 B S業務推 進本部副本部長 同社 取締役 同社 常務取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 (株)テレビ東京 専務取締役 当社 専務取締役 営業、ス ポーツ・五輪統括(現任) (株)B Sテレビ東京 代表取締役 社長(現任)	2019年6月よ り1年	234
専務取締役	廣瀬和彦	1956年4月8日生	1981年4月 2004年3月 2006年7月 2010年6月 2010年10月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年6月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 (株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 同社 経営戦略局長 当社 経営戦略局長 (株)テレビ東京 執行役員 経営 戦略局長 当社 取締役 (株)テレビ東京 取締役 当社 常務取締役 (株)テレビ東京 常務取締役 当社 専務取締役 (株)テレビ東京 専務取締役(現 任) 当社 専務取締役 経理、ネッ トワーク統括(現任)	2019年6月よ り1年	142
専務取締役	新実 傑	1959年9月13日生	1983年4月 2008年3月 2009年4月 2010年7月 2012年3月 2014年3月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2019年6月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 東京本社編集局次長 兼 デジタル編集本部副本部長 兼 デジタル企画開発部長 同社 東京本社編集局次長 兼 電子新聞編集本部長 同社 東京本社編集局次長 兼 経済金融部長 (株)日経B P 取締役 (株)日本経済新聞社 執行役員 東京本社編集局総務 (株)日経B P 代表取締役社長 (株)日本経済新聞社 取締役 当社 参与 兼 C I O(最高情 報責任者) (株)テレビ東京 執行役員 兼 C I O(最高情報責任者) 当社 専務取締役 C I O、技 術、報道、メディア戦略統括 (現任) (株)テレビ東京 専務取締役 C I O(現任)	2019年6月よ り1年	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	加 増 良 弘	1960年10月8日生	1983年4月 ㈱テレビ東京 入社 2009年6月 同社 報道局次長 兼 取材センター長 兼 解説委員 2010年6月 同社 報道局次長 兼 ニュースセンター長 兼 解説委員 2014年6月 同社 報道局長 2016年4月 ㈱日本経済新聞社 電波本部長 2018年4月 当社 経営企画局長 2018年6月 当社 取締役 2018年6月 ㈱テレビ東京 取締役 2019年6月 当社 常務取締役 経営企画担当、法務、グループ戦略、広報・IR統括(現任) 2019年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	2019年6月より1年	8
常務取締役	井 上 康	1961年6月12日生	1984年4月 ㈱テレビ東京 入社 2008年6月 同社 営業局次長 兼 業務推進部長 2011年4月 同社 編成局長 2015年6月 同社 制作局長 2016年6月 同社 執行役員 制作局長 2018年6月 同社 取締役 2019年6月 当社 常務取締役 総合編成統括、コンテンツ統括局長(現任) 2019年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	2019年6月より1年	26
取締役	狐 崎 浩 子	1960年8月25日生	1984年4月 ㈱テレビ東京 入社 2009年6月 同社 編成局次長 兼 番組宣伝部長 兼 BS業務推進本部 2010年6月 同社 広報局長 2010年10月 当社 広報局長 2016年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 ネットワーク局長 2018年4月 当社 参与 ネットワーク局長 2019年6月 当社 取締役 総務人事担当、労務統括(現任) 2019年6月 ㈱テレビ東京 取締役(現任)	2019年6月より1年	31
取締役	松 本 篤 信	1961年6月13日生	1985年4月 ㈱テレビ東京 入社 2010年6月 同社 制作局次長 兼 CP制作チーム チーフ・プロデューサー 2012年6月 同社 事業局長 2014年4月 ㈱BSジャパン(現:㈱BSテレビ東京) 編成局長 2016年6月 同社 取締役 2017年10月 当社 参与 コンテンツ戦略局 2019年6月 当社 取締役 制作統括(現任) 2019年6月 ㈱テレビ東京 取締役(現任)	2019年6月より1年	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	大橋 洋治	1940年1月21日生	1964年4月 1993年6月 1997年6月 1999年6月 2001年4月 2005年4月 2007年4月 2009年6月 2010年10月 2013年4月 2015年4月	全日本空輸(株) 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 同社 取締役会長 (株)テレビ東京 社外取締役 当社 社外取締役(独立役員) (現任) ANAホールディングス(株) 取締役会長 同社 相談役(現任)	2019年6月より1年	-
取締役	岩沙 弘道	1942年5月27日生	1967年4月 1995年6月 1996年4月 1997年6月 1998年6月 2001年4月 2011年6月 2015年6月 2019年4月	三井不動産(株) 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長、社長執行役員 同社 代表取締役会長、会長執行役員 当社 社外取締役(独立役員) (現任) 三井不動産(株) 代表取締役会長 (現任)	2019年6月より1年	-
取締役	岡田 直敏	1953年4月15日生	1976年4月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2012年3月 2014年3月 2015年3月 2019年6月	(株)日本経済新聞社 入社 同社 執行役員 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	2019年6月より1年	-
常勤監査役	村田 一郎	1955年6月20日生	1979年4月 2005年7月 2007年7月 2011年6月 2012年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2017年6月	(株)テレビ東京 入社 同社 報道局次長 兼 マーケット情報部長 同社 報道局長 同社 執行役員 総務局長 同社 取締役 (株)テレビ東京建物(現:(株)テレビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 当社 常務取締役 当社 常勤監査役(現任) (株)テレビ東京 常勤監査役(現任)	2017年6月 ~ 2021年6月	121

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	鎌田真一	1947年2月10日生	1971年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 1993年3月 同社 東京本社 編集局産業部長 1997年3月 同社 東京本社 編集局次長 兼 日経産業新聞編集長 2002年3月 同社 文化・事業局長 2003年3月 同社 取締役 2005年3月 同社 常務取締役 2006年3月 同社 専務取締役 2007年3月 ㈱Q U I C K 代表取締役副社長 2008年3月 同社 代表取締役社長 2009年3月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 2013年3月 同社 代表取締役会長 2014年3月 同社 取締役会長 2016年6月 当社 社外監査役(現任) 2016年6月 ㈱テレビ東京 監査役(現任) 2017年3月 ㈱Q U I C K 特別顧問(現任)	2016年6月 ~ 2020年6月	-
監査役	松尾邦弘	1942年9月13日生	1968年4月 検事任官 1999年12月 法務事務次官 2004年6月 最高検察庁検事総長 2006年6月 退官 2006年9月 弁護士登録(現任) 2013年6月 当社 社外監査役(現任)	2017年6月 ~ 2021年6月	-
監査役	加賀見俊夫	1936年1月5日生	1958年4月 京成電鉄㈱ 入社 1976年10月 ㈱オリエンタルランド 不動産事業部長 1981年6月 同社 取締役 総務部長・人事部長 1983年6月 同社 常務取締役 開発部長 1991年6月 同社 専務取締役 広報室長 1993年6月 同社 取締役副社長 1995年6月 同社 代表取締役社長 1996年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現:㈱ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長 2005年6月 ㈱オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)CEO(現任) 2009年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 2014年6月 当社 社外監査役(現任) 2018年6月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ 取締役相談役(現任)	2018年6月 ~ 2022年6月	-
計					852

- (注) 1 取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道氏、取締役 岡田直敏氏は、社外取締役であります。
2 監査役 鎌田真一氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。
3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

社外役員の状況

<社外役員の員数、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係>

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岡田直敏氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役社長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間に重要な取引関係はありません。

鎌田真一氏は株式会社Q U I C Kの特別顧問であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏との間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長(兼)CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

<社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針>

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、社外役員の独立性については、すべての社外役員が東京証券取引所が定める「社外役員の独立性基準」を満たしています。当社は社外役員の基準について社内規程の「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」にて「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

<社外役員による監督、監査の体制>

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、取締役社長の諮問機関として取締役社長と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

<社外役員と内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門との連携>

内部監査室による年度内部監査結果報告および年度内部監査計画は、社外取締役が出席する取締役会に報告され、監督されております。また、個々の内部監査結果は、監査役会に適宜報告されております。

監査役が実施した年度監査役監査結果は、社外取締役が出席する取締役会に報告されております。

会計監査人の監査報告は、四半期ごとに社外監査役が出席する監査役会に報告され、監査されております。

リスク管理・コンプライアンス委員会による内部統制監査報告やリスク管理状況については、社外取締役が出席する取締役会に報告され、監督されております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役体制は、4名（男性4名）のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や経営情報を共有するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営課題に関して協議を行っております。

常勤監査役は、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当部署からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査室」（7名、内部統制監査業務を含む）がグループ会社を含めた業務監査を実施しております。

会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、常勤監査役とも監査計画や監査結果などの情報を共有するなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

小野 敏幸

會澤 正志

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名で構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由に該当しないか、独立性に問題ないかなどを評価し適格であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人の選解任に関する評価を年に1回行っております。

会計監査人より品質管理システムに関する報告を受け、監査チームの独立性、リスクベースの監査を行っているか、監査役や内部監査部署とのコミュニケーションの状況などの評価項目を定め適切性を評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	33	0
連結子会社	38		38	
計	71	0	71	0

当社における非監査業務の内容は、「社内研修」であります。

b. その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、相当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<取締役の報酬>

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、内規に定める役位ごとの「役員報酬基準額」に各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度を加味するとともに、前年度の業績を反映して、取締役会が支給額を決定します。また、「株式取得報酬」として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分程度を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注)株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ毎月々拋出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

<監査役の報酬>

監査役の報酬は、原則として「月額報酬」で構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、内規に定める「役員報酬基準額」に常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等を加味して、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとし、

役員報酬等の額の決定の方法

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内において、取締役の報酬については社内規程である「取締役報酬規程」の定めに従って取締役会が支給額を決定し、監査役の報酬については「監査役報酬規程」の定めに従って監査役の協議により支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の額の決定にあたっては、代表取締役と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」の意見などを参考しております。

取締役の各人別の支給額は、定時株主総会終了後の取締役会において1年間の支給額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	346	321	24		9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20			1
社外役員	40	40			5

- (注) 1. 上記には2019年3月25日に退任した取締役1名の報酬を含んでおります。
 2. 上記の支給額には使用人分給与は含まれておりません。
 3. 当社の基本報酬は「月額報酬」と「株式取得報酬」で構成します。退職慰労金制度はありません。
 4. 基本報酬の支給枠は、当社第1回定時株主総会(2011年6月24日開催)にて、取締役の報酬等の額は年額500百万円以内(うち社外取締役の報酬等の額は年額20百万円以内)、監査役の報酬等の額は年額60百万円以内と決議されています。
 5. 子会社を兼任して当該子会社が報酬を支払う取締役4名、社外取締役1名は無報酬のため、報酬の対象となる役員の員数に含まれておりません。
 6. 当社の取締役賞与は、毎期の業績を勘案して定時株主総会に支給総額を提案して決議をいただいております。なお、監査役、社外役員には賞与は支給しておりません。
 7. 当事業年度における賞与は、2019年6月25日開催の第9回定時株主総会にて「取締役賞与支給の件」が原案どおりに決議されましたので、当事業年度末の取締役8名と当事業年度中に退任した取締役1名に対して上記の記載金額の範囲で支給いたします。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式のみを保有しており、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(株)テレビ東京における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

経営戦略の一環として、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しています。保有株式については、四半期毎に経営会議において個別銘柄の保有一覧及び時価評価結果について報告しています。保有の意義が希薄と考えられる株式については、縮減する方向で保有の可否を検討し、取締役会で決議します(年1回期末)。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	2,661
非上場株式以外の株式	12	8,639

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	20	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化
非上場株式以外の株式	1	0	ビジネスの拡大及び取引先との関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	18
非上場株式以外の株式	1	277

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)博報堂DY ホールディングス	1,720,000	1,720,000	幅広い業務提携を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	3,058	2,516		
(株)電通	400,000	400,000	幅広い業務提携を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	1,870	1,868		
東映(株)	70,000	70,000	幅広い業務提携を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	1,031	810		
(株)WOWOW	346,000	346,000	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえ株式を保有しています。	無
	1,025	1,157		
(株)ビックカメラ	606,500	606,500	取引拡大を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	705	1,015		
松竹(株)	28,300	28,300	幅広い業務提携を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	350	427		
(株)歌舞伎座	46,000	46,000	同社グループとの関係維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。	無
	263	259		
ANAホールディングス(株)	28,500	28,500	同社との長期的・安定的な関係構築や取引関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	115	117		
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	80,000	安定的に人材の供給を受けるための関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	有
	94	84		
(株)三井住友 フィナンシャル グループ	16,500	16,500	主要取引金融機関であり、銀行決済業務、資金借入取引、事業展開に関する情報を受けるなど同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	63	73		
(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ	221,550	221,550	主要取引金融機関であり、銀行決済業務、資金借入取引、事業展開に関する情報を受けるなど同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	37	42		
(株)ヤクルト本 社	3,012	2,923	取引拡大を目的として、かつ、長期的・安定的な関係を構築するために持株会に加入しています。	無
	23	23		
D.A.コン ソーシアムホ ールディングス (株)		75,000	ネット広告取引拡大を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため株式を保有していました。	無
		191		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 特定投資株式の(株)クリーク・アンド・リバー社、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ヤクルト本社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位60銘柄について記載しております。

3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会で検討しております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

経営戦略の一環として、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式を保有しています。保有株式については、四半期毎に経営会議において個別銘柄の保有一覧及び時価評価結果について報告しています。保有の意義が希薄と考えられる株式については、縮減する方向で保有の可否を検討し、取締役会で決議します（年1回期末）。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	156
非上場株式以外の株式	3	1,017

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
住友不動産(株)	129,000	129,000	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて株式を保有しています。	無
	591	507		
日本BS放送(株)	210,000	210,000	同社との良好な取引関係の維持、効果のため株式を保有しています。	無
	221	264		
久光製薬(株)	40,300	40,300	取引拡大を目的として、同社との関係の維持、強化を図るため。	有
	205	332		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会で検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	29,485
受取手形及び売掛金	28,887	28,762
金銭の信託	447	447
制作勘定	10,273	10,692
商品	121	121
貯蔵品	11	13
未収還付法人税等	-	586
その他	929	1,377
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	67,040	71,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,604	13,169
機械装置及び運搬具（純額）	11,504	12,905
工具、器具及び備品（純額）	1,550	1,786
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	920	823
建設仮勘定	508	-
有形固定資産合計	1 32,380	1 32,976
無形固定資産		
その他	2,048	2,134
無形固定資産合計	2,048	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,193	2 16,431
長期貸付金	9	7
繰延税金資産	703	797
その他	4,529	4,662
貸倒引当金	22	21
投資その他の資産合計	21,413	21,877
固定資産合計	55,842	56,989
資産合計	122,883	128,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	3,879
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	127	130
未払費用	14,628	15,914
未払法人税等	1,136	830
賞与引当金	2,012	1,786
役員賞与引当金	77	71
その他	4,881	8,793
流動負債合計	32,875	36,505
固定負債		
長期未払金	217	132
リース債務	222	248
繰延税金負債	1,090	1,118
役員退職慰労引当金	33	44
退職給付に係る負債	4,446	4,628
その他	69	66
固定負債合計	6,078	6,239
負債合計	38,954	42,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	49,523
自己株式	626	627
株主資本合計	77,476	79,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	4,109
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整累計額	334	290
その他の包括利益累計額合計	3,912	3,814
非支配株主持分	2,539	2,677
純資産合計	83,928	85,725
負債純資産合計	122,883	128,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	147,103	149,229
売上原価	103,127	106,146
売上総利益	43,975	43,082
販売費及び一般管理費		
人件費	7,925	8,130
賞与引当金繰入額	796	712
役員賞与引当金繰入額	77	71
退職給付費用	267	378
役員退職慰労引当金繰入額	19	14
代理店手数料	18,331	17,934
貸倒引当金繰入額	0	-
賃借料	1,744	1,774
減価償却費	1,282	1,365
その他	6,099	6,753
販売費及び一般管理費合計	1 36,545	1 37,135
営業利益	7,430	5,947
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	307	227
為替差益	8	6
持分法による投資利益	46	-
受取賃貸料	94	95
投資事業組合運用益	57	54
その他	91	40
営業外収益合計	612	428
営業外費用		
支払利息	29	29
持分法による投資損失	-	723
金銭の信託運用損	9	-
その他	3	2
営業外費用合計	42	756
経常利益	8,001	5,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	1,349	428
受取補償金	112	-
特別利益合計	1,462	428
特別損失		
固定資産除却損	3 9	3 7
その他	0	-
特別損失合計	10	7
税金等調整前当期純利益	9,453	6,040
法人税、住民税及び事業税	3,034	2,597
法人税等調整額	125	3
法人税等合計	3,159	2,594
当期純利益	6,293	3,446
非支配株主に帰属する当期純利益	235	211
親会社株主に帰属する当期純利益	6,058	3,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,293	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	140
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	1 406	1 101
包括利益	6,700	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,458	3,136
非支配株主に係る包括利益	242	207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	42,839	626	72,549
当期変動額					
剰余金の配当			1,131		1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,927	0	4,927
当期末残高	10,000	20,336	47,766	626	77,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,881	8	377	3,512	2,381	78,443
当期変動額						
剰余金の配当						1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	7	43	400	157	557
当期変動額合計	364	7	43	400	157	5,484
当期末残高	4,245	0	334	3,912	2,539	83,928

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	47,766	626	77,476
当期変動額					
剰余金の配当			1,413		1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
持分法の適用範囲の変動			63		63
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,756	0	1,756
当期末残高	10,000	20,336	49,523	627	79,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	0	334	3,912	2,539	83,928
当期変動額						
剰余金の配当						1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234
持分法の適用範囲の変動						63
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	4	43	97	138	40
当期変動額合計	136	4	43	97	138	1,796
当期末残高	4,109	3	290	3,814	2,677	85,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,453	6,040
減価償却費	3,696	3,801
賞与引当金の増減額(は減少)	139	226
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	225
長期未払金の増減額(は減少)	252	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	312	231
支払利息	29	29
投資事業組合運用損益(は益)	57	54
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	1,349	428
持分法による投資損益(は益)	46	723
売上債権の増減額(は増加)	2,395	124
たな卸資産の増減額(は増加)	1,235	421
仕入債務の増減額(は減少)	12	1,032
未払費用の増減額(は減少)	1,557	1,285
前受金の増減額(は減少)	775	2,205
その他	1,677	442
小計	12,128	11,608
利息及び配当金の受取額	319	241
利息の支払額	29	29
法人税等の支払額	2,753	2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,665	8,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,956	5,566
定期預金の払戻による収入	7,300	6,566
有形固定資産の取得による支出	3,262	2,432
無形固定資産の取得による支出	607	753
投資有価証券の取得による支出	2,059	1,338
投資有価証券の売却による収入	1,665	458
貸付金の回収による収入	3	1
その他	118	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,799	3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	212	154
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,130	1,413
非支配株主への配当金の支払額	84	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,430	4,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,690	23,120
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,120	1 27,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京
(株)BSテレビ東京
(株)テレビ東京コミュニケーションズ
(株)テレビ東京ミュージック
(株)テレビ東京メディアネット
(株)テレビ東京コマーシャル
(株)テレビ東京アート
(株)テレビ東京システム
(株)テレビ東京制作
(株)テレビ東京ダイレクト
(株)テレビ東京ヒューマン
(株)テクノマックス
(株)テレビ東京ビジネスサービス
(株)エー・ティー・エックス
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)
杭州都愛漫貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)日経映像
(株)日経CNBC
(株)インタラクティブヴィ
(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン

なお、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

杭州都愛漫貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた149百万円は、「投資事業組合運用益」57百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」932百万円のうちの280百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」703百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」932百万円のうちの651百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」1,090百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5,966百万円	6,565百万円
機械装置及び運搬具	14,040百万円	15,284百万円
工具、器具及び備品	1,138百万円	1,518百万円
リース資産	1,703百万円	1,923百万円
計	22,848百万円	25,291百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	693百万円	2,398百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	59百万円	84百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
計	0百万円	百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
リース資産	百万円	0百万円
無形固定資産その他	2百万円	百万円
計	9百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,884百万円	55百万円
組替調整額	1,349百万円	257百万円
税効果調整前	534百万円	202百万円
税効果額	163百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	371百万円	140百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7百万円	4百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	7百万円	4百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	7百万円	4百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	43百万円	43百万円
税効果調整前	43百万円	43百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	43百万円	43百万円
その他の包括利益合計	406百万円	101百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501,163		65	501,098

(変動事由の概要)

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分65株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	424	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501,098	262		501,360

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り262株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	989	35.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	424	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	26,377百万円	29,485百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,256百万円	2,256百万円
現金及び現金同等物	23,120百万円	27,229百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,916百万円	2,925百万円
1年超	20,181百万円	17,285百万円
合計	23,097百万円	20,210百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,377	26,377	
(2) 受取手形及び売掛金	28,887	28,887	
(3) 金銭の信託	447	447	
(4) 投資有価証券	10,274	10,274	
資産計	65,986	65,986	
(1) 未払費用	14,628	14,628	
負債計	14,628	14,628	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,830
組合出資金	396
関係会社株式	693

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,346			
受取手形及び売掛金	28,887			
金銭の信託	447			
合計	55,680			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,485	29,485	
(2) 受取手形及び売掛金	28,762	28,762	
(3) 金銭の信託	447	447	
(4) 投資有価証券	10,081	10,081	
資産計	68,777	68,777	
(1) 未払費用	15,914	15,914	
負債計	15,914	15,914	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,648
組合出資金	302
関係会社株式	2,398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,454			
受取手形及び売掛金	28,762			
金銭の信託	447			
合計	58,664			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,009	3,945	6,064
小計	10,009	3,945	6,064
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	264	265	0
小計	264	265	0
合計	10,274	4,210	6,063

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,665	1,349	0
合計	1,665	1,349	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,860	3,926	5,933
小計	9,860	3,926	5,933
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	221	265	43
小計	221	265	43
合計	10,081	4,191	5,889

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	295	265	
合計	295	265	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,743	8,801
勤務費用	475	549
利息費用	84	85
数理計算上の差異の発生額	113	69
退職給付の支払額	386	321
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	8,801	9,044

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,210	4,355
期待運用収益	84	87
数理計算上の差異の発生額	83	71
事業主からの拠出額	145	147
退職給付の支払額	167	102
年金資産の期末残高	4,355	4,416

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,513	4,665
年金資産	4,355	4,416
	158	249
非積立型制度の退職給付債務	4,287	4,379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,446	4,628
退職給付に係る負債	5,202	5,336
退職給付に係る資産	756	707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,446	4,628

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	475	549
利息費用	84	85
期待運用収益	84	87
数理計算上の差異の費用処理額	197	1
過去勤務費用の費用処理額	43	43
確定給付制度に係る退職給付費用	321	592

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	43	43
合計	43	43

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	334	290
合計	334	290

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	48%	57%
株式	22%	26%
現金及び預金	1%	2%
その他	29%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度150百万円、当連結会計年度154百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	883百万円	1,125百万円
退職給付に係る負債	1,298 "	1,368 "
賞与引当金	633 "	564 "
投資有価証券	49 "	49 "
減価償却超過額	78 "	73 "
資産除去債務	49 "	69 "
未払事業税	193 "	164 "
固定資産の未実現利益	140 "	157 "
長期未払金	0 "	0 "
その他	256 "	271 "
繰延税金資産小計	3,583百万円	3,844百万円
評価性引当額	2,133百万円	2,391百万円
繰延税金資産合計	1,449百万円	1,452百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,833百万円	1,771百万円
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	0 "	0 "
連結納税加入に伴う資産の評価損	2 "	2 "
その他	"	0 "
繰延税金負債合計	1,836百万円	1,774百万円
繰延税金負債純額	386百万円	321百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.6%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	0.2%	0.3%
持分法投資損益	0.1%	3.7%
評価性引当額の増減	0.7%	5.2%
連結子会社との実効税率差異	0.9%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資 産の修正	0.5%	0.0%
雇用促進税制に係る税額控除	1.8%	%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.4%	42.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、(株)テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,194	22,058	15,122	4,728	147,103		147,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,399	15,079	967	2,040	27,486	27,486	
計	114,593	37,137	16,089	6,768	174,590	27,486	147,103
セグメント利益	7,528	2,178	978	388	11,073	3,642	7,430
セグメント資産	76,419	17,792	17,472	2,719	114,404	8,478	122,883
その他の項目							
減価償却費	1,439	358	13	20	1,832	1,863	3,696
持分法適用会社への 投資額		693			693		693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,453	572	5	13	2,043	922	2,966

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,642百万円には、セグメント間取引消去154百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 13百万円、全社費用 3,783百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,478百万円には、セグメント間取引消去 42,177百万円、全社資産50,655百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,863百万円は、全社資産の減価償却費1,930百万円、セグメント間取引消去 66百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額922百万円は、主にセグメント間取引消去 135百万円、4K放送に係る設備投資額569百万円、神谷町地区整備に係る支出442百万円であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,194	25,332	14,214	2,487	149,229		149,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,238	15,585	2,112	2,038	28,974	28,974	
計	116,433	40,918	16,326	4,525	178,203	28,974	149,229
セグメント利益	6,348	2,457	1,166	320	10,292	4,345	5,947
セグメント資産	76,729	19,349	17,396	2,438	115,914	12,556	128,470
その他の項目							
減価償却費	1,460	333	16	14	1,824	1,977	3,801
持分法適用会社への 投資額		2,398			2,398		2,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	473	26	7	1,321	3,169	4,491

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,345百万円には、セグメント間取引消去178百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 50百万円、全社費用 4,473百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,556百万円には、セグメント間取引消去 42,930百万円、全社資産55,487百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,977百万円は、全社資産の減価償却費2,056百万円、セグメント間取引消去 78百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,169百万円は、主にセグメント間取引消去 84百万円、B S 4 K 放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の4 K 対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の4 K 対応更新に係る支出801百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前連結会計年度も同様に表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	49,204	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,816	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,687	9,172	6,369	149,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	46,870	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,396	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	井上由美子 (株)テレビ東京 取締役の妻)			脚本家		番組制作費 の支払	番組制作費 の支払	15	未払費用	

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 番組制作費の支払は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,878円14銭	2,936円81銭
1株当たり当期純利益金額	214円23銭	114円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,058	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,058	3,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,928	85,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,539	2,677
(うち非支配株主持分)	(2,539)	(2,677)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,389	83,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	5,100	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	127	130	1.02	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	222	248	0.97	2020年4月1日～ 2024年2月29日
その他有利子負債				
合計	5,450	5,478		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の
総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	117	87	39	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (百万円)	35,965	72,038	110,495	149,229
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,437	2,371	4,855	6,040
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	740	1,175	2,672	3,234
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	26.18	41.57	94.51	114.37

(会計期間)	第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	26.18	15.38	52.93	19.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,054	27,096
売掛金	277	269
金銭の信託	447	447
前払費用	93	106
未収還付法人税等	-	584
その他	2,759	2,877
流動資産合計	27,631	31,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,511	7,359
構築物（純額）	540	481
機械及び装置（純額）	8,416	10,154
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	1,152	1,292
建設仮勘定	508	
有形固定資産合計	18,139	19,293
無形固定資産		
その他	440	483
無形固定資産合計	440	483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657	1,477
関係会社株式	56,863	58,171
繰延税金資産	-	1
その他	2,848	2,849
投資その他の資産合計	61,369	62,500
固定資産合計	79,949	82,277
資産合計	107,580	113,659
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,100	5,100
未払金	108	1,928
未払費用	1,265	1,263
未払法人税等	233	105
前受金	165	172
預り金	1 33,842	1 34,808
役員賞与引当金	24	26
流動負債合計	40,738	43,404
固定負債		
繰延税金負債	26	
長期預り保証金	1,923	1,998
固定負債合計	1,949	1,998
負債合計	42,688	45,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,516	12,961
利益剰余金合計	9,516	12,961
自己株式	626	627
株主資本合計	64,743	68,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	67
評価・換算差額等合計	148	67
純資産合計	64,891	68,255
負債純資産合計	107,580	113,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 6,741	1 8,363
経営指導料	1 1,643	1 1,726
賃貸収入	1 1,884	1 1,948
その他	1 2,503	1 2,746
営業収益合計	12,774	14,784
営業費用		
人件費	1,690	1,718
役員賞与引当金繰入額	24	26
業務委託費	890	933
租税公課	364	341
賃借料	3,507	3,556
広告宣伝費	91	378
減価償却費	1,828	1,939
水道光熱費	242	255
その他	1,176	1,744
営業費用合計	9,816	10,895
営業利益	2,957	3,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	12
受取賃貸料	21	23
為替差益		0
投資事業組合運用益	57	54
その他	7	0
営業外収益合計	95	91
営業外費用		
支払利息	1 184	1 194
為替差損	0	
金銭の信託運用損	9	
その他		0
営業外費用合計	194	194
経常利益	2,858	3,786
税引前当期純利益	2,858	3,786
法人税、住民税及び事業税	955	1,080
法人税等調整額	39	7
法人税等合計	915	1,072
当期純利益	3,774	4,859

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,873	6,873
当期変動額						
剰余金の配当					1,131	1,131
当期純利益					3,774	3,774
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	2,642	2,642
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	9,516	9,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	626	62,100	60	60	62,161
当期変動額					
剰余金の配当		1,131			1,131
当期純利益		3,774			3,774
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	0	2,642	87	87	2,730
当期末残高	626	64,743	148	148	64,891

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	9,516	9,516
当期変動額						
剰余金の配当					1,413	1,413
当期純利益					4,859	4,859
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					3,445	3,445
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	12,961	12,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	626	64,743	148	148	64,891
当期変動額					
剰余金の配当		1,413			1,413
当期純利益		4,859			4,859
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80	80	80
当期変動額合計	0	3,444	80	80	3,363
当期末残高	627	68,188	67	67	68,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

長期預り保証金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他（前事業年度1,923百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、長期預り保証金として表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預り金	33,835百万円	34,796百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社受取配当金	6,741百万円	8,363百万円
経営指導料	1,643百万円	1,726百万円
賃貸収入	1,884百万円	1,948百万円
その他	2,503百万円	2,746百万円
支払利息	164百万円	173百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	1,279	2,587
合計	56,863	58,171

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	833百万円	1,100百万円
未払事業税	22 "	20 "
未払事業所税	5 "	5 "
未払費用	15 "	15 "
関係会社株式	356 "	356 "
資産除去債務	49 "	69 "
その他	2 "	3 "
繰延税金資産小計	1,285百万円	1,571百万円
評価性引当額	1,245百万円	1,539百万円
繰延税金資産合計	39百万円	31百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65百万円	29百万円
繰延税金負債合計	65百万円	29百万円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額	26百万円	1百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	72.8%	67.6%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	10.3%	9.3%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	28.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,199	330	-	8,530	1,171	482	7,359
構築物	636	9	-	646	164	68	481
機械及び装置	9,824	2,837	-	12,662	2,508	1,100	10,154
車両運搬具	14	-	-	14	8	3	5
工具、器具及び備品	1,548	424	-	1,972	679	283	1,292
建設仮勘定	508	-	508	-	-	-	-
有形固定資産計	20,732	3,601	508	23,824	4,532	1,939	19,293
無形固定資産							
その他	574	160	-	735	251	117	483
無形固定資産計	574	160	-	735	251	117	483

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 B S 4 K 放送送出設備 1,397百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	24	26	24	-	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>< 株主優待 > オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p>< 株主企画 > 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p>< 随時企画 > 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第8期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年7月2日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第7期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月8日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月7日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會澤正志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 澤 正 志 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。